



令和4年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年8月10日

上場会社名 株式会社 トーア紡コーポレーション

上場取引所 東

コード番号 3204 URL <https://www.toabo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 渡

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務・経理担当 (氏名) 近江 学

TEL 06-7178-1158

四半期報告書提出予定日 令和4年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期第2四半期の連結業績(令和4年1月1日～令和4年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期第2四半期	8,173	10.9	210	2.7	245	11.4	114	2.5
3年12月期第2四半期	7,370	0.9	205	117.3	220	133.8	111	9.0

(注) 包括利益 4年12月期第2四半期 571百万円 (65.0%) 3年12月期第2四半期 346百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年12月期第2四半期	12.83	
3年12月期第2四半期	12.52	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年12月期第2四半期	33,593	11,790	35.1	1,321.09
3年12月期	31,488	11,368	36.1	1,273.80

(参考) 自己資本 4年12月期第2四半期 11,781百万円 3年12月期 11,360百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年12月期		0.00		15.00	15.00
4年12月期		0.00			
4年12月期(予想)				11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 令和3年12月期期末配当金の内訳: 普通配当10円 記念配当5円 (創立100周年記念配当)

3. 令和4年12月期の連結業績予想(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	3.0	450	25.4	380	9.0	220	15.0	24.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年12月期2Q	8,940,448 株	3年12月期	8,940,448 株
期末自己株式数	4年12月期2Q	22,296 株	3年12月期	22,196 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年12月期2Q	8,918,228 株	3年12月期2Q	8,918,523 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(収益認識関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が続く中、社会経済活動の正常化に向けて動き出した一方で、ロシアのウクライナ侵攻を受けたエネルギー価格の高騰に加え、急激な円安によって物価が上昇するなど、先行きは不透明感を増しております。

このような状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,173百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益は210百万円(前年同期比2.7%増)、経常利益は245百万円(前年同期比11.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は114百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[衣料事業]

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造・販売および制服の縫製加工、ニット製品の製造・販売を行っております。

新型コロナウイルスの影響により冷え込んでいた一般衣料の市況は、ウィズコロナ期に入り回復基調となりました。

毛糸部門は、織糸の需要が国内産地で回復し増収となりました。

ユニフォーム部門のスクール制服向け素材およびニット製品は、各学校の制服モデルチェンジ増加による新規獲得が堅調で、増収となりました。官公庁制服向けは、調達数量減少の影響を受け減収となりました。一般企業向け制服素材は、需要回復の兆しが見え増収となりました。

テキスタイル部門は、主要取引先の在庫調整が解消されたことで、夏物素材の受注が順調に推移し増収となりました。

毛糸製造販売を主体とする中国現地法人は、日本市場向けの受注が回復したため増収となりました。

この結果、売上高2,791百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益85百万円(前年同期比30.4%増)となりました。

[インテリア産業資材事業]

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、住宅建材・排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア関連製品、オレフィン系短繊維の製造および販売を行っております。

国内においては、新型コロナウイルスの影響でインバウンドがなくなり需要の減退が起きている中、自動車産業は半導体不足、上海ロックダウンによる部品不足などによって自動車の生産が減少し、大きな影響が出ております。

ポリプロファイバー部門は、自動車内装材用原綿が自動車減産により引き続き減産傾向にありますが、カーペット用原綿は展示会が規模を縮小しながらも開催されており、増収増益となりました。

カーペット部門は、ホテル、オフィス、ダストコントロール用途の需要が戻り始めたことと、一般資材の回復や生産効率の改善により増収となりましたが、急激な原材料、燃料、副資材の値上げにより減益となりました。

特殊繊維部門は、金属繊維が自動車の生産台数減少の影響で減産となりましたが、カーボン繊維は建設機械向けが活況となり微増収となりました。

自動車内装材部門は、半導体不足の影響が色濃く出ており減収減益となりました。

不織布部門は、土木、寝装関連は前年並みに推移しました。防草、緑化関連は順調に推移しましたが、急激な原材料、燃料、資材の値上がりを受け増収減益となりました。

自動車内装材製造販売の中国現地法人は、半導体不足と上海ロックダウンの影響を受けて大きく生産数量を落としており、減収減益となりました。

この結果、売上高2,947百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益0百万円(前年同期比98.7%減)となりました。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っております。

主力の電動工具向けコントローラーは、逼迫していた半導体部品や生産部材の需給が緩和されたことにより生産が安定し、受注残の解消が進みました。

また、電子部品においても半導体製造装置向けの受注が好調に推移しました。

この結果、売上高1,250百万円(前年同期比17.4%増)、営業利益29百万円(前年同期比60.9%増)となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、電子材料用および工業用薬品の製造および販売を行っております。

電子材料分野はデジタル機器向けや半導体向けプロセス材料の受注増で増収となりました。ヘルスケア分野はジェネリック医薬品向けの需要が堅調に推移し増収となりました。

この結果、売上高595百万円(前年同期比36.9%増)、営業利益46百万円(前年同期比317.9%増)となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、主に郊外型ショッピングセンター・ロードサイド店舗・オフィスビルの賃貸などを行っております。

ショッピングセンターへ新規テナントが入居したことに加え、新たな事務所賃貸がスタートしたことで増収増益となりました。佐賀県で運営しているゴルフ練習場につきましても順調に推移しております。

この結果、売上高449百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益275百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

[その他]

その他の事業は、自動車学校の運営、ヘルスケア商品の販売、洋菓子店の運営などを行っております。

自動車教習事業は、二輪車は好調に推移しましたが、普通車については、学生向けプランなどによる募集活動を展開したものの入校生数が伸び悩み減収となりました。

ヘルスケア事業は、化粧品、健康食品などを販売しております。

OEM化粧品については、美容・健康器具向けやフェムテック向け用途の受注が決まりましたが、全体的には化粧品、健康食品とも新型コロナウイルスの感染拡大前の水準には未だ回復しておりません。

この結果、その他の事業全体の売上高は140百万円(前年同期比16.4%減)、営業損失11百万円(前年同期は営業損失3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2,104百万円増加し、33,593百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権および棚卸資産、有形固定資産等の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,683百万円増加し、21,802百万円となりました。その主な要因は、短期借入金および支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比421百万円増加し、11,790百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定およびその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ385百万円減少し、1,566百万円(前年同期比18.5%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益239百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費180百万円および仕入債務の増加277百万円、主な減少要因としては売上債権の増加941百万円および棚卸資産の増加376百万円等により、営業活動による資金は784百万円(前年同期比154.3%増)の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入61百万円および定期預金の預入による支出223百万円、有形固定資産の取得による支出571百万円等により、投資活動による資金は728百万円(前年同期比757.3%増)の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入1,998百万円および長期借入金の返済による支出2,066百万円、短期借入金の純増加額1,270百万円等により、財務活動による資金は1,068百万円(前年同期比677.2%増)の獲得となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年12月期の業績予想につきましては、令和4年2月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,575	2,423
受取手形及び売掛金	2,502	2,671
電子記録債権	550	1,318
商品及び製品	2,096	2,260
仕掛品	601	685
原材料及び貯蔵品	1,289	1,564
その他	137	338
貸倒引当金	△20	△24
流動資産合計	9,733	11,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,777	1,876
機械装置及び運搬具(純額)	485	517
土地	17,051	17,051
リース資産(純額)	43	41
建設仮勘定	82	357
その他(純額)	89	114
有形固定資産合計	19,529	19,959
無形固定資産		
その他	96	87
無形固定資産合計	96	87
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435	1,595
繰延税金資産	23	20
その他	715	744
貸倒引当金	△45	△51
投資その他の資産合計	2,129	2,309
固定資産合計	21,755	22,355
資産合計	31,488	33,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,380	1,666
短期借入金	4,260	5,507
未払法人税等	122	75
その他	839	1,007
流動負債合計	6,603	8,257
固定負債		
長期借入金	7,514	7,471
繰延税金負債	4,308	4,381
退職給付に係る負債	1,182	1,165
長期預り敷金保証金	465	483
資産除去債務	44	44
その他	0	-
固定負債合計	13,515	13,545
負債合計	20,119	21,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	3,042	3,006
自己株式	△19	△20
株主資本合計	10,533	10,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	326
繰延ヘッジ損益	3	35
為替換算調整勘定	631	922
その他の包括利益累計額合計	826	1,283
非支配株主持分	8	8
純資産合計	11,368	11,790
負債純資産合計	31,488	33,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	7,370	8,173
売上原価	5,888	6,652
売上総利益	1,481	1,520
販売費及び一般管理費	1,276	1,309
営業利益	205	210
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	23	33
為替差益	10	41
助成金収入	52	19
その他	17	15
営業外収益合計	110	119
営業外費用		
支払利息	41	40
持分法による投資損失	6	12
従業員休業補償費	31	16
その他	15	14
営業外費用合計	95	84
経常利益	220	245
特別利益		
国庫補助金	1	22
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	1	22
特別損失		
固定資産廃棄損	4	1
固定資産圧縮損	1	21
災害による損失	0	0
投資有価証券評価損	-	5
特別損失合計	6	28
税金等調整前四半期純利益	215	239
法人税、住民税及び事業税	98	94
法人税等調整額	9	30
法人税等合計	108	125
四半期純利益	107	114
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	111	114

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純利益	107	114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	134
繰延ヘッジ損益	1	31
為替換算調整勘定	118	248
持分法適用会社に対する持分相当額	54	41
その他の包括利益合計	238	457
四半期包括利益	346	571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350	571
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	215	239
減価償却費	174	180
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12	△17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	4
受取利息及び受取配当金	△30	△43
支払利息	41	40
固定資産廃棄損	4	1
固定資産圧縮損	1	21
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
補助金収入	△1	△22
売上債権の増減額(△は増加)	△846	△941
棚卸資産の増減額(△は増加)	△64	△376
仕入債務の増減額(△は減少)	347	277
長期預り敷金保証金の増減額(△は減少)	5	13
その他	△104	△22
小計	△265	△637
利息及び配当金の受取額	26	36
利息の支払額	△43	△41
法人税等の支払額	△35	△143
法人税等の還付額	10	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△308	△784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51	△223
定期預金の払戻による収入	51	61
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△98	△571
無形固定資産の取得による支出	△6	△0
資産除去債務の履行による支出	△10	—
貸付金の回収による収入	9	3
補助金の受取額	4	22
その他	17	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84	△728

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30	1,270
長期借入れによる収入	2,218	1,998
長期借入金の返済による支出	△1,972	△2,066
社債の償還による支出	△50	—
非支配株主からの払込みによる収入	1	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△1
配当金の支払額	△88	△133
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	137	1,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△229	△385
現金及び現金同等物の期首残高	2,152	1,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,923	1,566

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 有償支給取引に係る収益認識

従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、買戻契約に該当すると判断される有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

(3) 請求済未出荷契約に係る収益認識

請求済未出荷契約に該当する取引について、請求時点での未履行の義務は、当該履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は43百万円減少し、売上原価は40百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は16百万円減少しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリ ア産業資 材事業	エレク トロニク ス事業	ファイ ンケミカ ル事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,413	2,847	1,064	434	441	7,201	168	7,370	—	7,370
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14	11	3	—	11	40	148	188	△188	—
計	2,427	2,858	1,067	434	453	7,241	316	7,558	△188	7,370
セグメント 利益又は損 失(△)	65	66	18	11	275	436	△3	433	△227	205

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△227百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△227百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリ ア産業資 材事業	エレク トロニク ス事業	ファイ ンケミカ ル事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,791	2,947	1,250	595	449	8,032	140	8,173	—	8,173
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	9	1	—	11	24	166	191	△191	—
計	2,792	2,957	1,251	595	460	8,056	307	8,364	△191	8,173
セグメント 利益又は損 失(△)	85	0	29	46	275	438	△11	426	△216	210

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△216百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△217百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
 (報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、令和4年1月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来その他に区分していた「ライフソリューション事業」を「不動産事業」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、「衣料事業」で1百万円減少、「インテリア産業資材事業」で12百万円減少、「ファインケミカル事業」で18百万円減少、「その他」で10百万円減少しております。また、セグメント利益は「衣料事業」で2百万円増加、「インテリア産業資材事業」で4百万円減少、「エレクトロニクス事業」で0百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	衣料事業	インテリア産業資材事業	エレクトロニクス事業	ファインケミカル事業	不動産事業	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	2,789	2,907	1,250	595	34	7,576	140	7,717
その他の収益	2	39	—	—	414	456	—	456
計	2,791	2,947	1,250	595	449	8,032	140	8,173

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。